

平成 30 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監査第54号

令和元年8月28日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 原 正 人
同 寺 島 誠

平成30年度高石水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	水道事業会計の概要	2
1	業務状況について	2
2	決算状況について	4
3	経営状況について	6
4	財政状態について	12
5	経営分析について	15
むすび		18
資 料		19

平成30年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は、平成30年度決算報告書等審査に付された各書類が法令に従い作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取して、審査した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成30年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成30年度	平成29年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	58,051	58,185	△134	△0.2	年度末区域内総人口		
給水人口	人	58,049	58,183	△134	△0.2	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0	0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	26,621	26,442	179	0.7	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	6,890,190	7,027,071	△136,881	△1.9			
水源内訳	大阪広域水道	受水量	m ³	5,322,170	5,342,021	△19,851	△0.4	
		構成比	%	77.2	76.0	1.2	1.6	
	泉北水道	受水量	m ³	1,568,020	1,685,050	△117,030	△6.9	
		構成比	%	22.8	24.0	△1.2	△5.0	
年間総配水量	m ³	6,889,260	7,026,771	△137,511	△2.0			
年間総有収水量	m ³	6,361,692	6,421,451	△59,759	△0.9	給水量		
有収率	%	92.3	91.4	0.9	1.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	169.78	169.62	0.16	0.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	176.44	177.11	△0.67	△0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		

給水人口は、58,049人で前年度に比べ134人(0.2%)減少し、給水戸数は、26,621戸で前年度に比べ179戸(0.7%)増加となった。年間総配水量は、6,889,260 m³で前年度に比べ137,511 m³(2.0%)減少し、年間総有収水量は、6,361,692 m³で前年度に比べ59,759 m³(0.9%)減少している。この結果、有収率は、92.3%となっている。

なお、有収水量については、病院用において引き続き微増となっているものの、近年の節水型の生活様式の定着や人口減少等により水需要が減少傾向にあることから、一般用はここ数年にわたり減少が続いており、全体としても減少となった。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	0	
一日平均配水量 (B)	18,875	19,251	△ 376	
一日最大配水量 (C)	21,280	21,190	90	
施設利用率	49.8	50.8	△ 1.0	B/A×100
最大稼働率	56.1	55.9	0.2	C/A×100
負 荷 率	88.7	90.8	△ 2.1	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、18,875 m³で前年度に比べ 376 m³ (2.0%) 減少となった。

また、一日最大配水量は、平成 30 年 9 月 5 日の 21,280 m³となった。その結果、施設利用率は、49.8%で前年度に比べ 1.0 ポイント下降となったが、最大稼働率は、56.1%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
給水原価	169.78	169.62	0.16
供給単価	176.44	177.11	△ 0.67
損 益	6.66	7.49	△ 0.83

1 m³当りの給水原価は、事業費用が全体としては僅かに減少しているものの、比べて有収水量の減少幅が大きかったこと等により 169.78 円となり、前年度に比べ 0.16 円増加している。また 1 m³当りの供給単価は、給水収益の減少により 176.44 円となり、前年度に比べ 0.67 円減少した。

その結果、1 m³当り 6.66 円の黒字となり、損益は前年度に比べ 0.83 円減少している。

2 決算状況について

平成30年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執行 率(収入率)
水道事業収益	1,349,978	1,333,732	△ 16,246	98.8	1,351,263	97.6
営業収益	1,284,215	1,254,806	△ 29,409	97.7	1,270,570	97.0
営業外収益	65,763	78,926	13,163	120.0	80,693	106.9
特別利益						
水道事業費用	1,329,190	1,207,438	△ 121,752	90.8	1,206,238	87.4
営業費用	1,293,314	1,177,490	△ 115,824	91.0	1,182,977	88.0
営業外費用	30,376	27,671	△ 2,705	91.1	23,139	77.0
特別損失	2,277	2,277	0	100.0	122	8.1
予備費	3,223	0	△ 3,223		0	
収支差引	20,788	126,294	105,506		145,025	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）を含んでいる。

収益的収入（水道事業収益）の決算額は、1,333,732千円で、予算額を16,246千円下回り、収入率は98.8%となった。また、前年度決算額に比べ17,531千円（1.3%）減少となったが、これは水道利用加入金の減収や、水道料金の減収等によるものである。

収益的支出（水道事業費用）の決算額は、1,207,438千円で、予算額に対し121,752千円の不用額を生じ、執行率は90.8%となった。また、前年度決算額に比べ1,200千円（0.1%）増加となったが、これは職員の減少等に伴う人件費が、受水量の減少に伴う受水費の減により原水及び浄水費が減少したものの、配水場長寿命化計画に基づく設計業務等の増加に伴う委託料、給水管工事の業務量等の増加に伴う請負工事費が増加したこと等によるものである。

収支差引額は、126,294千円の黒字であり、前年度に比べ18,731千円の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前年度執行 率(収入率)
資本的収入	206,747	156,437	△ 50,310	75.7	200,550	87.6
企業債	197,600	147,300	△ 50,300	74.5	194,800	87.2
工事負担金	9,137	9,137	0	100.0	5,750	100.0
固定資産売却代金	10	0	△ 10	0.0	0	0.0
資本的支出	386,825	306,753	△ 80,072	79.3	410,952	91.9
建設改良費	326,215	248,143	△ 78,072	76.1	323,146	90.4
企業債償還金	58,610	58,610	0	100.0	87,806	100.0
予備費	2,000	0	△ 2,000		0	
収 支 差 引	△ 180,078	△ 150,316	29,762		△ 210,402	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、156,437千円で予算額を50,310千円下回り、収入率は75.7%となった。また、前年度決算額に比べ44,113千円(22.0%)減少となったが、これは工事負担金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は、306,753千円で予算額に対し80,072千円の不用額を生じ、執行率は79.3%となった。また、前年度決算額に比べ104,199千円(25.4%)減少となったが、これは改良整備事業費、企業債償還金ともに減少したこと等によるものである。収支差引額は、150,316千円の不足を生じており、この補填財源は、減債積立金58,000千円、建設改良積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金25,432千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,884千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条、職員給与費は予算額の106,912千円に対し、執行額は83,957千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は9,437千円であり、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの300千円、消火栓の新設に伴う設置経費に充当すべきもの9,137千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第9条、たな卸資産の購入限度額は22,776千円に対し、購入額は13,544千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成30年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益及び営業外収益を合計した収益的収入は、1,239,133千円で前年度に比べ16,042千円(1.3%)減少したが、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出についても1,130,660千円で前年度に比べ4,435千円(0.4%)減少し、収益的収支決算においては、108,473千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は、156,437千円で前年度に比べ44,113千円(22.0%)減少し、資本的支出においても、289,869千円で前年度に比べ98,559千円(25.4%)減少し、収支差引は、133,432千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は、1,162,257千円で前年度に比べ14,610千円(1.2%)減少となった。

これは、受託工事収益が1,232千円で皆増したものの、給水収益が1,122,470千円で14,806千円(1.3%)、その他営業収益が38,555千円で1,036千円(2.6%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 営業外収益は、76,876千円で前年度に比べ1,432千円(1.8%)減少となった。

これは、他会計補助金が3,365千円で1,792千円(113.9%)、長期前受金戻入が47,440千円で1,693千円(3.7%)それぞれ増加したものの、受取利息が437千円で698千円(61.5%)、雑収益が25,634千円で4,219千円(14.1%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、営業外収益のうち、受取利息の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

受取利息	437	有価証券利息	0
		他会計貸付金利息	437

(2) 収益的支出

ア 営業費用は、1,109,188千円で前年度に比べ5,435千円(0.5%)減少となった。

これは、配水及び給水費が244,299千円で4,328千円(1.8%)、総係費が64,704千円で3,522千円(5.8%)それぞれ増加したものの、原水及び浄水費が571,150千円で15,552千円(2.7%)、業務費が56,239千円で2,201千円(3.8%)それぞれ減少した

こと等によるものである。

イ 営業外費用は、19,405千円で前年度に比べ1,007千円(4.9%)減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が19,090千円で856千円(4.3%)減少したこと等によるものである。

ウ 営業費用(受託工事費及び減価償却費の長期前受金戻入を除く)及び営業外費用の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成30年度 (千円)	平成29年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				30年度	29年度	増減
原水及び浄水費	571,150	586,702	△ 15,552	509	516	△ 7
配水及び給水費	244,299	239,971	4,328	217	211	6
業 務 費	56,239	58,440	△ 2,201	50	51	△ 1
総 係 費	64,704	61,182	3,522	58	54	4
減 価 償 却 費	117,540	117,283	257	105	103	2
資 産 減 耗 費	6,737	5,237	1,500	6	5	1
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
小 計	1,060,669	1,068,815	△ 8,146	945	940	5
支 払 利 息	19,090	19,946	△ 856	17	18	△ 1
雑 支 出	315	466	△ 151	0	0	0
合 計	1,080,074	1,089,227	△ 9,153	962	958	4
給 水 収 益	1,122,470	1,137,276	△ 14,806	1,000	1,000	

費用を給水収益千円当り原価に換算して比較すると、平成30年度は、962円で前年度に比べ4円(0.4%)増加している。これは、原水及び浄水費の修繕費及び受水費、配水及び給水費、業務費及び総係費の人件費等が減少したものの、原水及び浄水費の委託料、配水及び給水費の委託料や請負工事費、総係費の委託料や会費及び負担金が増加したこと等によるものである。

エ 特別損失は、2,067千円で前年度に比べ2,007千円(3,345.0%)増加となった。

(3) 資本的収入

工事負担金が9,137千円で前年度に比べ3,387千円(58.9%)増加したものの、企業債が147,300千円で前年度に比べ47,500千円(24.4%)減少したため、全体として44,113千円(22.0%)の減少となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は、231,260千円で前年度に比べ69,362千円(23.1%)減少となった。

これは、固定資産購入費が12,470千円で1,550千円(14.2%)増加したものの、改良整備事業費が218,790千円で70,912千円(24.5%)の減少したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は、147,300千円、企業債償還高は、58,609千円、本年度末の未償還残高は、1,296,232千円となり、前年度末に比べ88,691千円増加となった。

(単位：千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,207,541	147,300	58,609	1,296,232

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,296,232千円でこれに対する利息は148,940千円、元利未償還額は、1,445,172千円となっている。

なお、平成31年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次未償還額

(単位：千円)

年 度	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成29年度末	1,207,541	157,528	1,365,069
平成30年度末	1,296,232	148,940	1,445,172
増 減	88,691	△ 8,588	80,103

平成31年度以降年次償還予定額

(単位：千円)

年 度	元 金	利 息	元利合計
平成31年度	61,484	17,884	79,368
令和2年度	66,402	16,057	82,459
令和3年度	72,831	14,133	86,964
令和4年度	78,878	12,162	91,040
令和5年度	75,388	10,274	85,662
令和6年度～	941,249	78,430	1,019,679
合 計	1,296,232	148,940	1,445,172

◀ 経営状況参考資料 ▶

(1) 用途別給水量及び給水収益（水道料金）

（単位：m³、千円、％）

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	5,559,081	5,589,547	△ 30,466	△ 0.5
	官公署学校用	259,738	275,060	△ 15,322	△ 5.6
	病 院 用	124,599	118,721	5,878	5.0
	公衆浴場用	6,384	6,194	190	3.1
	工 場 用	411,692	431,929	△ 20,237	△ 4.7
	臨 時 用	126	0	126	皆増
	合 計	6,361,620	6,421,451	△ 59,831	△ 0.9
給 水 収 益	一 般 用	843,749	849,384	△ 5,635	△ 0.7
	官公署学校用	85,279	90,397	△ 5,118	△ 5.7
	病 院 用	37,215	35,342	1,873	5.3
	公衆浴場用	697	676	21	3.1
	工 場 用	155,480	161,477	△ 5,997	△ 3.7
	臨 時 用	50	0	50	皆増
	合 計	1,122,470	1,137,276	△ 14,806	△ 1.3

(2) 給水収益に対する人件費

（単位：千円、％）

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,122,470	1,137,276	△ 14,806	△ 1.3
人件費 (B)	75,523	85,619	△ 10,096	△ 11.8
B / A × 100	6.7	7.5		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く。）は、75,523千円で前年度に比べ10,096千円（11.8％）減少となった。これは、職員の減少等によるものである。

(3) 給水原価の計算

(単位：千円)

	平成 30 年度		平成 29 年度	
	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用	損益計算書 (税抜き)	給水原価 対象費用
第 1 款 水道事業費用	1,130,660	1,080,074	1,135,095	1,089,227
第 1 項 営業費用	1,109,188	1,060,669	1,114,623	1,068,815
(1) 原水及び浄水費	571,150	571,150	586,702	586,702
(2) 配水及び給水費	244,299	244,299	239,971	239,971
(3) 受託工事費	1,079	0	61	0
(4) 業務費	56,239	56,239	58,440	58,440
(5) 総係費	64,704	64,704	61,182	61,182
(6) 減価償却費	164,980	※ 117,540	163,030	※ 117,283
(7) 資産減耗費	6,737	6,737	5,237	5,237
(8) その他営業費用	0	0	0	0
第 2 項 営業外費用	19,405	19,405	20,412	20,412
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,090	19,090	19,946	19,946
(2) 雑支出	315	315	466	466
第 3 項 特別損失	2,067	0	60	0
(1) 過年度損益修正損	2,067	0	60	0
(2) その他特別損失	0	0	0	0
年間総有収水量	6,361,692 m ³		6,421,451 m ³	
給水原価	169.78 円		169.62 円	

※ 減価償却費から、長期前受金戻入を差引いています。

給水原価計算式

水道事業費用－受託工事費－長期前受金戻入－特別損失

年間総有収水量

1,130,660 千円－1,079 千円－47,440 千円－2,067 千円

6,361,692 m³

(4) 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	11.87	7.0	13.33	7.9	17.56	9.7
動力費	1.30	0.8	1.35	0.8	1.38	0.7
受水費	74.33	43.8	77.40	45.6	76.80	42.4
委託料	31.94	18.8	29.09	17.1	26.98	14.9
請負工事費	16.01	9.4	15.03	8.9	14.93	8.2
修繕費	4.60	2.7	5.04	3.0	14.85	8.2
薬品費	0.09	0.1	0.09	0.0	0.03	0.0
材料費	0.99	0.6	0.97	0.6	1.02	0.6
減価償却費	18.48	10.9	18.26	10.8	18.36	10.1
資産減耗費	1.06	0.6	0.82	0.5	0.69	0.4
支払利息	3.00	1.8	3.11	1.8	3.32	1.8
その他	6.11	3.5	5.13	3.0	5.40	3.0
計	169.78	100.0	169.62	100.0	181.32	100.0

(注) 受託工事費・その他営業費用（材料売却原価）及び特別損失に係るものは除く。

(5) 職員 1 人当りの生産性の比較

項目	算出方式	平成 30 年度	平成 29 年度	増減	増減率(%)
給水量 (m ³ /人)	年間総有収水量 損益勘定所属職員数	530,141	428,097	102,044	23.8
給水人口 (人/人)	現在給水人口 損益勘定所属職員数	4,837	3,879	958	24.7
営業収益 (千円/人)	営業収益 損益勘定所属職員数	96,855	78,458	18,397	23.4
営業利益 (千円/人)	営業収益－営業費用 損益勘定所属職員数	4,422	4,150	272	6.6
経常損(△)益 (千円/人)	経常損益 総職員数	8,503	7,509	994	13.2
損益勘定所属 職員数(人)		12	15	△ 3	△ 20.0
総職員数 (人)		13	16	△ 3	△ 18.8

4 財政状態について

平成30年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 資産総額は、6,220,505千円で前年度に比べ172,397千円(2.9%)増加となった。

その内訳をみると、固定資産が4,026,045千円で61,765千円(1.6%)増加、流動資産が2,194,460千円で110,632千円(5.3%)増加となった。

なお、資産総額の64.7%は固定資産である。

(2) 負債総額は、2,640,962千円で前年度に比べ63,924千円(2.5%)増加となった。

その内訳をみると、固定負債のリース債務が11,412千円で4,234千円(27.1%)、固定負債の修繕引当金が31,170千円で3,237千円(9.4%)、流動負債の未払金が192,512千円で4,095千円(2.1%)減少したものの、固定負債の企業債が1,234,747千円で85,816千円(7.5%)、預り金が85,642千円で18,280千円(27.1%)増加となった。

(3) 資本総額は、3,579,543千円で前年度に比べ108,473千円(3.1%)増加となった。

その内訳をみると、資本金が前年度と同額で1,388,394千円、剰余金が2,191,149千円で108,473千円(5.2%)増加となった。

(4) 財政状態

(単位：千円、%)

項目	平成30年度末	平成29年度末	項目	平成30年度末	平成29年度末
固定資産	4,026,045 (64.7)	3,964,280 (65.5)	固定負債	1,422,768 (22.9)	1,344,423 (22.2)
流動資産	2,194,460 (35.3)	2,083,828 (34.5)	流動負債	351,147 (5.7)	333,716 (5.5)
			繰延収益	867,047 (13.9)	898,899 (14.9)
資産合計	6,220,505 (100.0)	6,048,108 (100.0)	負債合計	2,640,962 (42.5)	2,577,038 (42.6)
繰延勘定	—	—	資本合計	3,579,543 (57.5)	3,471,070 (57.4)
合計	6,220,505 (100.0)	6,048,108 (100.0)	合計	6,220,505 (100.0)	6,048,108 (100.0)

() は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科目	金額	内 訳			令和元年5月 末日までの 収入済額	
		項目	金額	説明		
現金預金	2,015,676	現金預金	2,015,676	年度末残高		
未収金	151,381	水道料金	144,638	現年度分 繰越分	141,520 3,118	138,166 90
		その他 営業未収金	3,371	下水道使用料徴収受託料 高石市 泉大津市 堺市 和泉市	3,141	3,141
					182	182
					39	39
9	9					
		営業外未収金	3,372	上下水道課長人件費他	3,372	3,372
貸倒引当金	△ 1,869	貸倒引当金	△ 1,869			
貯蔵品	29,162	材 料	19,891			
		量水器	9,271			
前払費用	110	前払費用	110			
計	2,194,460					

流動資産は、2,194,460千円で前年度に比べ110,632千円(5.3%)増加となった。これは、主に未収金が151,381千円で前年度に比べ25,921千円(14.6%)減少したものの、現金預金が2,015,676千円で前年度に比べ133,806千円(7.1%)増加したためである。

なお、未収水道料金のうち繰越分3,118千円の内訳は、平成25年度分4千円、平成26年度分863千円、平成27年度分461千円、平成28年度分543千円、平成29年度分1,247千円である。

《流動負債》

(単位:千円)

科目	金額	内 訳				
		項目	金額	説明		
企業債	61,485	建設改良企業債	61,485			
リース債務	4,233	リース債務	4,233	平成31年度リース資産支払分		
未払金	192,512	営業未払金	175,614	受水費 42,436 請負工事費 23,443 委託料 80,953 路面復旧費 1,815 会費負担金 19,395 通信運搬費 445 修繕費 2,719 修繕引当金 1,847 動力費 708 その他 1,853		
				その他未払金	9,920	材料費 2,374 請負工事費 6,736 リース債務 352 負担金 458
				未払消費税	6,978	消費税
預り金	85,642	諸税預り金	422	3月分所得税預り金 105 3月分住民税預り金 232 3月分厚生年金掛金 54 3月分協会けんぽ掛金 31		
				重複預り金	24	料金重複
				預り金	2,000	指定金融機関担保
				下水道使用料	83,196	下水道使用料徴収金 高石市 82,537 泉大津市 659
引当金	7,275	賞与引当金	7,275	平成30年12月から平成31年3月までの期間発生分		
計	351,147					

流動負債は、351,147千円で前年度に比べ17,431千円(5.2%)増加となった。これは、未払金が192,512千円で4,095千円(2.1%)減少したものの、預り金が85,642千円で18,280千円(27.1%)、企業債が61,485千円で2,875千円(4.9%)増加したこと等によるものである。

5 経営分析について

平成30年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産構成比率	64.7	65.5	64.4
固定負債構成比率	22.9	22.2	20.1
自己資本構成比率	57.5	57.4	56.6

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、64.7%で前年度に比べ0.8ポイント下降している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、22.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、自己資本構成比率は、57.5%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定比率	112.5	114.2	113.8
固定資産対長期資本比率	80.5	82.3	83.9
流動比率	624.9	624.4	479.2
酸性試験比率	617.1	617.0	473.3
現金比率	574.0	563.9	425.3

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、112.5%で前年度に比べ1.7ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされ、運転資金の不足となる。本年度は80.5%で前年度に比べ1.8ポイント下降している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ

安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、624.9%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、617.1%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は、574.0%で前年度に比べ10.1ポイント上昇している。

現金比率が上昇した原因は、流動資産の現金預金が増加したこと等によるものである。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常収支比率	109.8	110.6	105.1
営業収支比率	104.8	105.6	100.0

経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、109.8%で前年度に比べ0.8ポイント下降した。これは、水道料金、加入金が減少したが、費用面でも受水費の減少、職員の減少による人件費が減少したためである。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。

この比率が100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、104.8%で前年度に比べ0.8ポイント下降している。

(4) 回転率

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
流動資産回転率	0.5	0.6	0.6
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	7.1	6.1	6.1
未払金回転率	6.0	5.3	5.8

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、0.5 で前年度に比べ0.1 ポイント下降している。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3 で前年度と同率である。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、この率が高いほど回転が早く、回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率もこの率が高いほど支払期間が短いことを意味し、これらのバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、7.1 で前年度に比べ1.0 ポイント上昇している。未払金回転率は、6.0 で前年度に比べ0.7 ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	6.9	9.5	10.3
企業債償還元金対料金収入比率	5.2	7.7	8.4
企業債利息対料金収入比率	1.7	1.8	1.9
企業債償還元金対減価償却比率	35.5	53.9	59.1
利 子 負 担 率	1.5	1.7	2.0
職員給与費対料金収入比率	6.7	7.5	9.8

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、6.9%で前年度に比べ2.6 ポイント下降している。これは、料金収入が減少したものの、企業債元利償還金がより減少したことによるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却費に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、35.5%で前年度に比べ18.4 ポイント下降している。

利子負担率は、企業債等の利子と元本とを比較することにより利率を計算したもので、企業債等に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、1.5%で前年度に比べ0.2 ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味するものである。本年度は、6.7%で前年度に比べ0.8 ポイント下降している。

むすび

平成 30 年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりであり、損益計算書をみると営業収益が 1,162,257 千円、営業費用が 1,109,188 千円で営業利益は 53,069 千円となり、営業外損益を含めた経常利益は、110,540 千円となった。また、経常利益から過年度損益修正損 2,067 千円を差し引いた当年度純利益は、108,473 千円で前年度に引き続き黒字決算となっている。

事業収入に係る収益的収入の主なものは、給水収益 1,122,470 千円（前年度比△14,806 千円）、受託工事収益が 1,232 千円（前年度比+1,232 千円）の他、下水道料徴収受託料をはじめとするその他営業収益 38,555 千円（前年度比+1,036 千円）、他会計補助金 3,365 千円（前年度比+1,792 千円）、長期前受金戻入 47,440 千円（前年度比+1,692 千円）となっており、その結果、事業収益全体で前年度に比べ 16,042 千円の減収となっている。

事業費に係る収益的支出の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 571,150 千円（前年度比△15,552 千円）、受託工事費 1,079 千円（前年度比+1,018 千円）、総係費 64,704 千円（前年度比+3,522 千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 19,090 千円（前年度比△856 千円）となっており、その結果、事業費全体で前年度に比べ 4,435 千円の減となっている。

その主な理由は、委託料、請負工事費などが増加したものの、修繕費、受水費、人件費などが減少したためである。その結果、給水原価は、169.78 円と前年度に比べ 0.16 円の微増となっている。

次に資本的収支をみると、資本的収入が 156,437 千円、資本的支出が 289,869 千円で差引 133,432 千円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金等で補てんしている。

資本的収入の主なものは、企業債 147,300 千円（前年度比△47,500 千円）で資本的支出は、建設改良費 231,260 千円（前年度比△69,362 千円）、企業債償還金 58,609 千円（前年度比△29,197 千円）である。

本市の有収水量については、年々減少傾向にあり、平成 30 年度も前年度に比べ減少している。これは人口減少社会による給水量の減少が主な要因と考えられ、今後も継続するものと予測される。一方、施設の老朽化対策や耐震化に向けた改築・更新、大地震に備えた危機管理体制の強化など新たな課題も生じてきており、水道事業を取り巻く環境が大きな変化を迎えている。

そのような中、平成 28 年度に策定された「高石市水道事業ビジョン」の実現のため、様々な課題に対し、積極的に事業展開を進めていただきたい。

また、その主要事業の一つである「高石市水道事業経営戦略」において、健全な経営が維持できるよう、今後も経営基盤の強化に努めるよう望むものである。

平成30年度高石市水道事業会計決算審査資料

第1表	業務実績表（比較）
第2表	収益的収支及び支出
第3表	資本的収入および支出
第4表	損益計算書（比較）
第5表	貸借対照表（比較）
第6表	用途別給水収益表（比較）
第7表	費用構成表（比較）
第8表	分析表

(注)

- ※ 趨勢比率は平成28年度を100とする比率である。
- ※ 予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		58,051	99.2	58,185	99.4	58,516	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		58,049	99.2	58,183	99.4	58,513	年度末区域内給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		26,621	101.2	26,442	100.5	26,306	年度末区域内給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		6,890,190	97.4	7,027,071	99.3	7,076,240		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	大阪広域 水 道	受水量 (m ³)	5,322,170	100.9	5,342,021	101.3	5,272,770	
		構成比 (%)	77.2	103.6	76.0	102.0	74.5	
	泉北水道	受水量 (m ³)	1,568,020	86.9	1,685,050	93.4	1,803,470	
		構成比 (%)	22.8	89.4	24.0	94.1	25.5	
年 間 総 配 水 量 (m ³)		6,889,260	97.4	7,026,771	99.3	7,075,400		
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)		6,361,692	98.0	6,421,451	98.9	6,492,434	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		18,875	97.4	19,251	99.3	19,385		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		21,280	93.8	21,190	93.4	22,680		
有 収 率 (%)		92.3	100.5	91.4	99.6	91.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		169.78	93.6	169.62	93.5	181.32	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		176.44	98.7	177.11	99.0	178.85	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
現行料金実施年月日		平成26年4月1日						

第2表

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,349,978	1,333,732	98.8	1,384,905	1,351,263	97.6	1,425,360	1,423,920	99.9
営業収益	1,284,215	1,254,806	97.7	1,309,447	1,270,570	97.0	1,348,372	1,343,816	99.7
営業外収益	65,763	78,926	120.0	75,458	80,693	106.9	76,988	80,104	104.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,329,190	1,207,438	90.8	1,380,263	1,206,238	87.4	1,480,811	1,339,870	90.5
営業費用	1,293,314	1,177,490	91.0	1,344,722	1,182,977	88.0	1,442,066	1,314,799	91.2
営業外費用	30,376	27,671	91.1	30,041	23,139	77.0	33,245	24,310	73.1
特別損失	2,277	2,277	100.0	1,500	122	8.1	1,500	761	50.7
予備費	3,223			4,000			4,000		

収支差引	20,788	126,294		4,642	145,025		△ 55,451	84,050	
------	--------	---------	--	-------	---------	--	----------	--------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	206,747	156,437	75.7	229,060	200,550	87.6	191,772	162,862	84.9
企業債	197,600	147,300	74.5	223,300	194,800	87.2	189,600	160,700	84.8
工事負担金	9,137	9,137	100.0	5,750	5,750	100.0	2,162	2,162	100.0
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位：千円、%)

年度 項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	386,825	306,753	79.3	447,343	410,952	91.9	424,839	373,188	87.8
建設改良費	326,215	248,143	76.1	357,537	323,146	90.4	324,805	275,155	84.7
企業債償還金	58,610	58,610	100.0	87,806	87,806	100.0	98,034	98,033	100.0
予備費	2,000			2,000			2,000		

収支差引	△ 180,078	△ 150,316		△ 218,283	△ 210,402		△ 233,067	△ 210,326	
------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--

損益計算書（比較）

（単位：千円、％）

項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 営業収益	1,162,257	93.8	93.1	1,176,867	93.8	94.3	1,248,092	94.2
(1)給水収益	1,122,470	90.6	96.7	1,137,276	90.6	97.9	1,161,184	87.6
(2)受託工事収益	1,232	0.1	2.7	0	0.0	皆減	46,324	3.5
(3)その他営業収益	38,555	3.1	95.0	39,591	3.2	97.6	40,584	3.1
2 営業外収益	76,876	6.2	98.6	78,308	6.2	100.5	77,954	5.8
(1)受取利息	437	0.0	31.5	1,135	0.1	81.8	1,387	0.1
(2)雑収益	25,634	2.1	95.0	29,853	2.4	110.6	26,983	2.0
(3)他会計補助金	3,365	0.3	113.6	1,573	0.1	53.1	2,961	0.2
(4)長期前受金戻入	47,440	3.8	101.8	45,747	3.6	98.1	46,623	3.5
収益合計	1,239,133	100.0	93.4	1,255,175	100.0	94.7	1,326,046	100.0
1 営業費用	1,109,188	98.1	89.5	1,114,623	98.2	89.9	1,239,242	98.2
(1)原水及び浄水費	571,150	50.5	87.7	586,702	51.7	90.1	650,937	51.6
(2)配水及び給水費	244,299	21.6	103.9	239,971	21.1	102.0	235,183	18.6
(3)受託工事費	1,079	0.1	2.9	61	0.0	0.2	37,490	3.0
(4)業務費	56,239	5.0	101.3	58,440	5.1	105.3	55,495	4.4
(5)総係費	64,704	5.7	72.0	61,182	5.4	68.1	89,855	7.1
(6)減価償却費	164,980	14.6	99.5	163,030	14.4	98.3	165,828	13.1
(7)資産減耗費	6,737	0.6	151.3	5,237	0.5	117.6	4,454	0.4
(8)その他営業費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
2 営業外費用	19,405	1.7	88.0	20,412	1.8	92.6	22,052	1.7
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	19,090	1.7	88.5	19,946	1.8	92.5	21,569	1.7
(2)雑支出	315	0.0	65.2	466	0.0	96.5	483	0.0
3 特別損失	2,067	0.2	329.7	60	0.0	9.6	627	0.1
(1)過年度損益修正損	2,067	0.2	329.7	60	0.0	9.6	627	0.1
(2)その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
費用合計	1,130,660	100.0	89.6	1,135,095	100.0	89.9	1,261,921	100.0
当年度純利益	108,473		169.2	120,080		187.3	64,125	

貸借対照表（比較）

（単位：千円、％）

項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,026,045	64.7	105.6	3,964,280	65.5	104.0	3,813,597	64.4
(1)有形固定資産	4,026,045	64.7	105.6	3,964,280	65.5	104.0	3,813,597	64.4
(ア)土地	708,276	11.4	100.0	708,276	11.7	100.0	708,276	12.0
(イ)建物	240,148	3.9	92.8	249,382	4.1	96.4	258,672	4.4
(ロ)構築物	88,476	1.4	79.8	98,280	1.6	88.6	110,905	1.9
(ハ)機械及び装置	81,955	1.3	70.9	97,596	1.6	84.5	115,547	1.9
(ニ)量水器	38,464	0.6	107.6	37,944	0.7	106.1	35,747	0.6
(ホ)車輛及び運搬具	899	0.0	52.9	1,323	0.0	77.9	1,699	0.0
(ヘ)工具・器具及び備品	5,119	0.1	72.6	5,802	0.1	82.3	7,050	0.1
(ヘ)送配水管	2,846,636	45.8	110.5	2,746,077	45.4	106.6	2,575,701	43.5
(ケ)リース資産	16,072	0.2	皆増	19,600	0.3	皆増	—	—
2 流動資産	2,194,460	35.3	104.1	2,083,828	34.5	98.8	2,108,935	35.6
(1)現金預金	2,015,676	32.4	107.7	1,881,869	31.1	100.6	1,871,470	31.6
(2)未収金	151,381	2.4	71.6	177,303	2.9	83.8	211,514	3.5
貸倒引当金	△ 1,869	△ 0.0	92.7	△ 2,679	△ 0.0	132.9	△ 2,016	△ 0.0
(3)貯蔵品	29,162	0.5	104.3	27,335	0.5	97.7	27,967	0.5
(4)前払費用	110	0.0	皆増	—	—	—	—	—
資産合計	6,220,505	100.0	105.0	6,048,108	100.0	102.1	5,922,532	100.0
1 固定負債	1,422,768	22.9	119.3	1,344,423	22.2	112.7	1,192,587	20.1
(1)企業債	1,234,747	19.9	121.9	1,148,931	19.0	113.4	1,012,741	17.1
(2)リース債務	11,412	0.2	皆増	15,646	0.2	皆増	—	—
(3)引当金	176,609	2.8	98.2	179,846	3.0	112.8	179,846	3.0
2 流動負債	351,147	5.7	79.8	333,716	5.5	75.8	440,059	7.4
(1)企業債	61,485	1.0	70.0	58,610	1.0	66.7	87,806	1.5
(2)リース債務	4,233	0.1	皆増	4,233	0.1	皆増	—	—
(3)未払金	192,512	3.1	78.2	196,607	3.2	79.9	246,044	4.1
(4)預り金	85,642	1.4	90.5	67,362	1.1	71.2	94,612	1.6
(5)引当金	7,275	0.1	62.7	6,904	0.1	59.5	11,597	0.2
3 繰延収益	867,047	13.9	92.3	898,899	14.9	95.7	938,897	15.9
負債合計（1+2+3）	2,640,962	42.5	102.7	2,577,038	42.6	100.2	2,571,543	43.4
4 資本金	1,388,394	22.3	100.0	1,388,394	23.0	100.0	1,388,394	23.5
(1)自己資本金	1,388,394	22.3	100.0	1,388,394	23.0	100.0	1,388,394	23.5
5 剰余金	2,191,149	35.2	111.6	2,082,676	34.4	106.1	1,962,595	33.1
(1)資本剰余金	78,223	1.2	100.0	78,223	1.3	100.0	78,223	1.3
(ア)工事負担金	61,925	1.0	100.0	61,925	1.0	100.0	61,925	1.0
(イ)受贈財産評価額	16,298	0.2	100.0	16,298	0.3	100.0	16,298	0.3
(2)利益剰余金	2,112,926	34.0	112.1	2,004,453	33.1	106.4	1,884,372	31.8
(ア)減債積立金	155,000	2.5	155.0	113,000	1.8	113.0	100,000	1.7
(イ)建設改良積立金	154,717	2.5	60.7	204,717	3.4	80.4	254,716	4.3
(ロ)当年度未処分利益剰余金	1,803,209	29.0	117.9	1,686,736	27.9	110.3	1,529,656	25.8
資本合計（4+5）	3,579,543	57.5	106.8	3,471,070	57.4	103.6	3,350,989	56.6
負債・資本合計	6,220,505	100.0	105.0	6,048,108	100.0	102.1	5,922,532	100.0

第6表

用途別給水収益表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	平成30年度		平成29年度		平成28年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	843,749	99.1	849,384	99.7	851,632
官公署学校用	85,279	98.6	90,397	104.5	86,525
病院用	37,215	108.8	35,342	103.3	34,209
公衆浴場用	697	92.1	676	89.3	757
工場用	155,480	82.7	161,477	85.9	188,052
臨時用	50	555.6	0	皆減	9
計	1,122,470	96.7	1,137,276	97.9	1,161,184

第7表

費用構成表（比較）

（単位：千円、％）

年度 項目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	75,523	6.7	66.3	85,619	7.5	75.1	113,984	9.3
動力費	8,247	0.7	92.3	8,669	0.8	97.0	8,937	0.7
受水費	472,888	41.9	94.8	497,039	43.8	99.7	498,616	40.7
委託料	203,208	18.0	116.0	186,826	16.5	106.6	175,192	14.3
請負工事費	101,862	9.0	105.1	96,504	8.5	99.6	96,921	7.9
修繕費	29,279	2.6	30.4	32,339	2.8	33.5	96,412	7.9
薬品費	569	0.1	268.4	568	0.0	267.9	212	0.0
材料費	6,292	0.6	95.1	6,225	0.5	94.1	6,615	0.5
減価償却費	164,980	14.6	99.5	163,030	14.4	98.3	165,828	13.6
資産減耗費	6,737	0.6	151.3	5,237	0.5	117.6	4,454	0.4
支払利息	19,090	1.7	88.5	19,946	1.8	92.5	21,569	1.8
その他	38,839	3.5	110.8	32,972	2.9	94.0	35,064	2.9
小計(給水費用等)	1,127,514	100.0	92.1	1,134,974	100.0	92.7	1,223,804	100.0
受託工事費	1,079		2.9	61		0.2	37,490	
材料売却原価	0		—	0		—	0	
合計	1,128,593		89.5	1,135,035		90.0	1,261,294	

項 目	年 度			算 式
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
固定資産構成比率 (%)	64.7	65.5	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	22.9	22.2	20.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)	112.5	114.2	113.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	80.5	82.3	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	57.5	57.4	56.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)	624.9	624.4	479.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	574.0	563.9	425.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)	617.1	617.0	473.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	0.5	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1 / 2}$
未収金回転率	7.1	6.1	6.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1 / 2}$
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1 / 2}$
未払金回転率	6.0	5.3	5.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1 / 2}$
経常収支比率 (%)	109.8	110.6	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.8	105.6	100.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	5.2	7.7	8.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還元金対料金収入比率 (%)	6.9	9.5	10.3	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.7	1.8	1.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
企業債償還元金対減価償却比率 (%)	35.5	53.9	59.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.5	1.7	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率 (%)	42.1	43.7	42.9	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率 (%)	6.7	7.5	9.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率 (%)	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率 (%)	88.7	90.8	85.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率 (%)	49.8	50.8	51.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	56.1	55.9	59.8	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	39.6	40.6	40.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価 (円/m ³)	176.44	177.11	178.85	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	169.78	169.62	181.32	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	4,837	3,879	3,901	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量 (m ³)	530,141	428,097	432,829	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益 (千円)	96,855	78,458	83,206	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率 (%)	92.3	91.4	91.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$